

<フィリピン・リサーチ・レポート>

情報提供用資料

2024 年 8 月 20 日

フィリピンの利下げと消費者物価指数

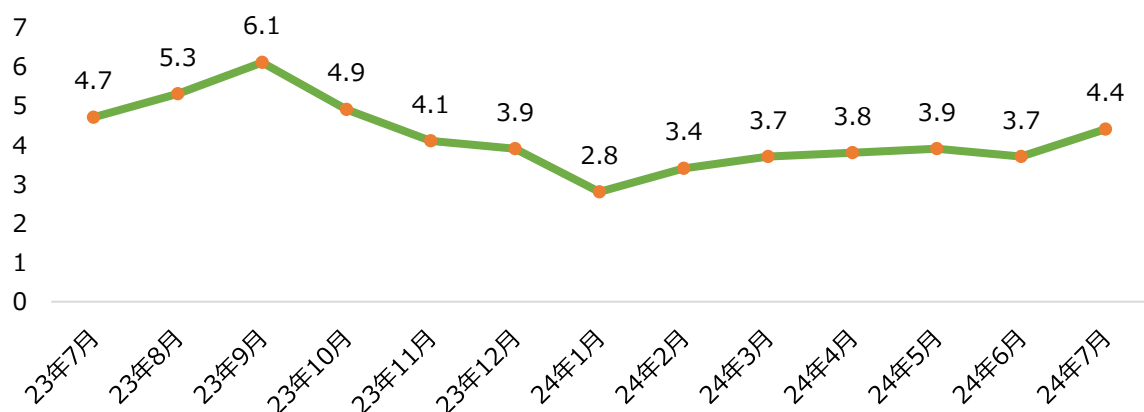
フィリピン中央銀行(中銀)は 8 月 15 日の金融政策決定会合で、主要な政策金利である翌日物借入金利を 0.25%引き下げ、6.25%にすることを決定した。金利引き下げは新型コロナウイルス禍にあった 2020 年 11 月以来 3 年 9 か月ぶりである。レモナ総裁は記者会見にて「個人消費の伸びが減速しているため、経済活動を支えていく」と説明した。年内に追加で 0.25%利下げする可能性も示唆した。

フィリピン統計局(PSA)によると、2024 年 7 月の消費者物価指数(CPI、2018=100)は前年同月比 +4.4%となり、2023 年 10 月以来の高水準になった。食品とエネルギーを除くコアインフレ率は 6 月の同 +3.1%から 7 月には同+2.9%へと鈍化した。1 年前(2023 年 7 月)のコアインフレ率が同+6.7%であったことに比べると、CPI 全体の上昇率が同様な水準にありながらも、コアインフレ率が落ち着いてきたといえる。

7 月の CPI 上昇率の高まりの背景としては、6 月に前年同月比+0.1%へと鈍化していた住宅・水道・電気・ガス・他の燃料が 7 月には同+2.3%へと伸び率を高めたことが挙げられる。さらに、食品・非アルコール飲料が 6 月の同+6.1%から 7 月の+6.4%になった。台風 3 号などの影響により、食料品の供給が乱れたことが影響した。なお、2024 年 1~7 月期の CPI は前年同期比+3.7%で、政府の目標レンジ (+2~4%) に収まっており、中銀では 7 月のインフレ加速は一時的と捉えている。

インフレ見通しのリスクバランスにつき、中銀では 2024 年と 2025 年には下振れリスクのほうをより強く意識している。下振れリスクは主に米の輸入関税引き下げに由来し、上振れリスクは電力料金の上昇や外部要因から発生する可能性があるとのことである。今後、金融政策委員会では、持続可能な成長に寄与する物価安定を確保するため、慎重なアプローチを続けていくとみられる。

消費者物価指数上昇率（対前年同月比；%）



出所：フィリピン統計局 (PSA)

以上

免責事項

当資料は、情報提供を目的として、キャピタルアセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。